

人口減少に伴うまちのあり方とは

小さな拠点の見直しは？



梅村 勝久 議員

答

5カ所の目標を変えることなく
中長期的に取り組めます。

問 コンパクトシティ化の現状を問う。

答 市民生活部長

総合戦略では人口減少による様々な課題解決に取り組むこととしており、本年度は地域診断を実施しています。現時点でコンパクトシティ化への議論には至っていません。

問 「小さな拠点」形成の進捗を問う。

答 市民生活部長

集落座談会を継続するとともに、集落カルテの作成に着手し、住民アンケートの実施や聞き取り調査を進めます。

※小さな拠点…

日常生活に不可欠な施設や機能を徒歩で移動できる範囲に集約し、周辺の各集落との間にコミュニティバスなどの交通手段で結んだ地域の拠点のこと。



問 集落座談会の地区数と主な内容や、アンケートの結果は。

答 市民生活部長

昨年度は、12地区で実施。役員の負担増や今後の担い手不足、行事参加者の減少、高齢化の進展、見守りが必要な世帯の増加などが挙げられ、アンケートの自治会運営についての問いでは、市の支援は現状のままで良いが約35%、事務や運営を支援する人材を派遣してほしいが約27%ありました。

問 小さな拠点の評価指標は5カ所とされているが、総合戦略が半分経過した現時点でまだ地域の調査段階。どのように捉えているのか。

答 市民生活部長

旧町村に一カ所程度を想定したものです。限界集落は32集落と10年前の2.6倍です。集落機能の低下は着実に進んでいることから目標通り推進したいと考えています。

問 総合戦略の中間時点で変化を感じるが見直しはしないのか。

答 政策部長

29事業について昨年度末に評価・検証を行いました。その結果をもとに所要の見直しを進めます。

問 小さな拠点の部分について見直しは？

答 市長

全国的に言われているコンパクトシティは広大な面積を持つ高島市にはふさわしくないと考えます。ただ限界集落が増える中で手をこまねくことは出来ません。市内にも集落同士のネットワークから地域振興協議会が組織されている成功例もあります。中長期的な取り組みになりますが、まずはこの5年間、総合戦略で小さな拠点数5カ所を目標に掲げ、地域振興協議会や隣同士の区・自治会の連携などから始めることが大切であると考えます。

その他の質問

●新地方公会計制度に向けて